

## Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

### 1 集客交流施設

引き続きレジャー需要が回復  
客単価や顧客満足(体験価値)を上げる方針が目立つ

#### (1) 集客交流施設の動向

##### ●遊園地・テーマパーク等の動向

2023年度の遊園地・テーマパークの売上高は8,704億円(前年度比29.6%増)、入場者数は7,290万人(前年度比15.4%増)、従業者数は、48,078人(前年度比15.8%増)であり、売上高、入場者数、従業者数のすべてが前年度を上回った(表Ⅲ-4-1)。

2023年度の主要施設の入場者数は、兼六園を除いてすべての施設で前年度より増加した(表Ⅲ-4-2)。特に、東京スカイツリー、広島平和記念資料館、首里城公園は、前年から大幅に増加している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度と比較すると、東京スカイツリー、名古屋市東山動植物園、広島平和記念資料館が上回るのみである。

##### ●主要テーマパークの主な動向

○東京ディズニーリゾート:東京ディズニーランド・東京ディズニーシー(千葉県)

2023年度の入園者数は、前年度と比較して24.5%増の2,750万人となっており、海外ゲスト数も増加している。

2023年度は、一日当たりの入園者数について、ゲストの満足度やパーク環境等を総合的に分析しながら、適正な上限を検証するとともに、ゲストの体験価値の向上を進める計画となっており、10月には一日当たりの入園者数の上限を引き上げた。また同月より変動価格制の価格幅を広げ、6段階で運用するとともに、前年度に引き続き「ディズニー・プレミアアクセス」の導入・展開、縮小していたスペシャルイベントやエンターテインメントの規模を順次回復することで、入園者に選択肢を提供し、パークの魅力向上を図っている。

2023年4月には、開園40周年を迎え、スペシャルイベント「東京ディズニーリゾート40周年“ドリームゴーラウンド”」(2023年3月まで)が開催された。40周年イベントの中で、パレードやグリーティングが実施され、新たなグッズも販売された。

2024年6月には、「東京ディズニーシー」において新たに、テーマエリア「ファンタジースプリングス」、パーク一体型ホテル「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」が開業したことで、キャパシティが増加している。

表Ⅲ-4-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
2019年度	641,248	△11.0	71,614,589	△10.5	44,301	7.3
2020年度	220,800	△65.6	26,906,120	△62.4	36,983	△16.5
2021年度	369,110	67.2	38,849,794	44.4	36,165	△2.2
2022年度	671,439	81.9	63,148,016	62.5	41,510	14.8
2023年度	870,365	29.6	72,897,977	15.4	48,078	15.8

資料:経済産業省「特定サービス産業動感統計調査」

表Ⅲ-4-2 主要施設の入場者数の推移

(単位:万人)

施設名	開業年	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東京ディズニーランド・東京ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	2,901	756	1,205	2,209	2,750
ナガシマリゾート(三重県桑名市) <sup>*1</sup>	1964	1,550	997	1,062	1,200	1,300
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	360	78	104	286	447
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	348	53	57	306	326
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	332	60	62	216	295
国立科学博物館(東京都台東区) <sup>*2</sup>	1877	274	53	112	207	269
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	234	135	181	238	265
兼六園(石川県金沢市)	1874	259	102	84	220	214
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	176	33	41	113	198
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	233	75	101	176	197
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市) <sup>*1</sup>	1962	204	69	68	123	130
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	139	52	46	116	129
国立新美術館(東京都港区) <sup>*3</sup>	2007	185	38	97	149	-
首里城公園(沖縄県那覇市)	1992	105	21	21	65	95
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	77	24	28	65	73

\*1 年間値 \*2 筑波実験植物園と附属自然教育園を含む \*3 2023年度データなし(2024年9月時点)

資料:新聞・雑誌記事及び聞き取り調査をもとに(公財)日本交通公社作成

## ○ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)(大阪府)

2023年も引き続き、カンパニーメッセージである“NO LIMIT!”なパーク体験を提供。人気IP(キャラクター等の知的財産)による限定イベントが多く開催された。

オープン当時からあるアトラクション「アメージング・アドベンチャー・オブ・スパイダーマン・ザ・ライド」が2024年1月をもって閉幕のため、「スパイダーマン・ザ・ライド」のファイナル・キャンペーンが2023年7月より開催された。

ハロウィンイベントでは、ポケモンが初めて登場。また、2022年に大人気だった「マイメロディ&クロミのハッピー・ハロウィーン・グリーティング」がコスチュームを一新して登場(2023年9月7日～11月5日)。ミニオンやセサミストリートの仲間たちもこの時期だけの特別な姿でゲストを出迎えた。

体験者アンケート\*で満足度99%を記録した、アニメ「鬼滅の刃」作品中の激闘を全身で体感できるVRジェットコースター「鬼滅の刃 XRライド ～夢を駆ける無限列車～」を、2024年2月1日から6月9日の期間限定で復活運行した。

また、2021年3月に開業した大人気エリア「スーパー・ニンテンドー・ワールド」の体験価値をさらに増強・深化するために、今後エリアを拡張する。世界的に高い人気を誇るドンキーコングをテーマにしたエリア「ドンキーコング・カントリー」が2024年後半にオープン予定となっている。

\*体験者アンケートとは、USJが2021年11月9日から18日の期間、「鬼滅の刃 XRライド ～夢を駆ける無限列車～」体験者のうち240名を対象としてUSJ内で行った、「鬼滅の刃 XRライド ～夢を駆ける無限列車～」の満足度を調査するアンケート。

## ○ハウステンボス(長崎県)

2023年8月、パーク内の最新情報や位置情報をすぐに確認できるハウステンボス公式アプリの配信を開始した。

同月8日、「ハウステンボス」で“感動は国境を越える”を信条に歌劇エンターテインメントを展開するハウステンボス歌劇団は、創立10周年を記念して、10年間の軌跡を結集した一日限りの記念公演を開催した。

また、人気のイルミネーションにおいては、一般社団法人夜景観光コンベンション・ビューローと、びあが新たに創設した第1回「International Illumination Award」(国際イルミネーションアワード)でイルミネーションイベント部門優秀エンターテインメント賞の1位に輝いた。

同年10月には、ハウステンボスオフィシャルホテル「変なホテル ハウステンボス」を、スマートなカジュアルホテル「ホテルロツテルダム」としてリニューアルオープンした。

チケットについては、2024年1月13日より料金改定が行われ、年間パスポート制度も2024年5月1日以降新規入会・更新分より、一般料金と九州在住者料金が一本化された。

## (2)集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-3)

### ●テーマパーク

#### ○魔女の谷(ジブリパーク内)(愛知県)

2024年3月、愛知県長久手市の愛・地球博記念公園内にある「ジブリパーク」に、「魔女の宅急便」や「ハウルの動く城」等、魔女が登場するスタジオジブリ作品をイメージしたエリアがオープン。ヨーロッパ風の町並みの中に、作品に登場する建

物をはじめ、スタジオジブリ作品がモチーフのメリーゴーラウンドやフライングマシンがあり、町や建物の至るところで魔法や空を飛ぶような体験を楽しめるエリアとなっている。

### ●ミュージアム

#### ○ロイズカカオ&チョコレートタウン(北海道)

創業40周年を迎え、北海道・当別町のロイズタウン工場に併設する体験型施設としてオープン。カカオの栽培からチョコレートができるまでの「ファームトゥーバー」の旅を、さまざまな展示や体験を通して楽しめる。2023年8月4日にグランドオープンして以降、カカオ豆加工プラントを稼働し、農園づくりからチョコレートができるまでのすべてをロイズが手掛けた「ファームトゥーバー」チョコレートの製造を開始した(工場の稼働は常時ではない)。施設の入場には事前予約・チケット購入が必要。

#### ○森ビル デジタルアート ミュージアム:エプソン チームラボボーダレス(東京都)

東京・お台場にあった「森ビル デジタルアート ミュージアム:エプソン チームラボボーダレス」が、「麻布台ヒルズ」に移転開館した。当施設は、森ビルとチームラボが共同で手がけ、開館からわずか1年で、世界中から約230万人の動員を達成している。「チームラボボーダレス」は、アート集団チームラボの境界のないアート群による“地図のないミュージアム”で、作品同士がコミュニケーションし、影響を受け、混ざり合っている。来場者は、“境界のない1つの世界の中で、さまよい、探索し、発見する”。「麻布台ヒルズ」では、複数の新作を含む70以上の作品群を展示している。

#### ○福井県立恐竜博物館(福井県)

恐竜化石の一大産地である福井県勝山市にある、恐竜を中心とする地質・古生物学博物館。2022年12月からリニューアルのため休館していたが、3階建ての新館を増設しオープン。本館の展示も最新の研究成果を反映したものとなり、レストランとショップも大幅に拡張した。

#### ○熊本地震震災ミュージアム KIOKU(熊本県)

2016年熊本地震の記憶や経験、得られた教訓を後世に伝える回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震 記憶の廻廊」の中核拠点施設として、県が南阿蘇村(旧東海大学阿蘇キャンパス内)に整備した施設。熊本地震の経験や教訓を学び、風化させず確実に後世に伝承し、今後の大規模自然災害に向けた防災対応の強化を図り、熊本の自然特性を学び、改めて自然を畏れ、郷土を愛する心を育むことを目指している。

### ●その他

#### ○あおもり縄文ステーション じょもじょも(青森県)

2024年4月26日、青森県内に所在する世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の8つの構成資産の価値や魅力、アクセス情報等を案内・発信する施設として、JR青森駅東口ビル4階にオープンした。

国内外の世界遺産と縄文遺跡群を比較表示した年表や、

縄文時代の四季と生活の様子がわかる模型が展示されている。縄文遺跡群の価値や魅力を伝える映像や、縄文時代に入り込みリアルな動物たちと同じ空間にいるような体験ができるAR映像も見ることができる。縄文服を着て写真撮影ができるフォトスポットや、子どもたちが遊びながら学べる魚釣りゲーム、土器パズル、土器・土偶神経衰弱等のコーナーも設置されている。

#### ○SYMBIOSIS FARM by YANMAR(滋賀県)

自社農場である滋賀県の栗東センター内に、地域資源を活用して子どもたちにワクワクする体験と学びを提供する新しいスタイルの観光農園をオープン。当施設は“美味しく遊ぶ!”をコンセプトに、滋賀県の竹や木材・琵琶湖の葦(よし)等を使った自然と調和するカフェエリア、イチゴの通年栽培にチャレンジする栽培ハウス、子どもたちが楽しく学べるキッズエリア「HANASAKA ルーム」等で構成されている。

(岩野温子)

表Ⅲ-4-3 2023年4月以降にオープンあるいはリニューアル等を行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	開設年月	施設内容
AOAO(アオアオ) SAPPORO	北海道札幌市	株式会社青々	2023.7	「さっぽろ地下街ポールタウン」直結の複合商業施設「moyuk(モユク) SAPPORO」の4階から6階で、“生命のワンダー～みえないものがみえてくる～”をテーマに、生物の特徴や魅力を観察できる展示をしている水族館。
ロイズカカオ&チョコレートタウン	北海道当別町	株式会社ロイズコンフェクト	2023.8	ロイズタウン工場に併設。工場見学やさまざまな体験とおとして、カカオの栽培からチョコレートができるまでの「ファームトゥーパー」の旅を楽しめる。ミュージアム、工場体験ゾーン、工場直売店、ワークショップエリア等がある。
あおり縄文ステーション じょもじょも	青森県青森市	東日本旅客鉄道株式会社(駅ビルの工事)、青森県(施設設置)	2024.4	青森県内に所在する世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の8つの構成資産の価値や魅力、アクセス情報等を案内・発信する施設。JR青森駅東口ビル4階。
森ビル デジタルアートミュージアム:エプソン チームラボボーダレス	東京都港区	森ビル株式会社、チームラボ株式会社	2024.1	東京・お台場から「麻布台ヒルズ」に移転開館。「チームラボボーダレス」は、アート集団チームラボの境界のないアート群による“地図のないミュージアム”。
フォレストアドベンチャー・よこはま	神奈川県横浜市	有限会社パンフィックネットワーク(Park-PFI(公募設置管理許可制度))	2024.3	時間制で回り放題のトレックコースとしてリニューアルオープン。初級から上級まで難易度が分かれたサイトを選んで遊べる。
橘樹(たちばな)歴史公園	神奈川県川崎市	川崎市	2024.5	2015年3月に国史跡に指定された史跡橘樹官衙遺跡群にオープン。復元した飛鳥時代の倉庫が目玉。
福井県立恐竜博物館	福井県勝山市	福井県	2023.7(リニューアル)	2022年12月からリニューアルのため休館していた。3階建ての新館を増設。本館の展示も最新の研究成果を反映したものととなり、レストランとショップも大幅に拡張した。
KOMOROB(コモロビ) Athletic & Camp	長野県小諸市	株式会社アサマリゾート	2023.7	子どもやその家族が自然にふれ、そこからたくさんのことを学んでほしいという想いを込めて“生きるチカラを育む、おもいっきり自然体験”をコンセプトに、アスレチックフィールドやキャンプ場を中心に自然体験型コンテンツを複合的に楽しめ、五感で自然を味わえる施設としてオープン。
新穂高ロープウェイ「頂(いただき)の森」	岐阜県高山市	名古屋鉄道株式会社、奥飛騨観光開発株式会社	2023.10	「頂の森」が位置する山頂・西穂高口駅周辺エリアは、“世界屈指の北アルプスでありのままの自然に五感でふれる”をコンセプトにリニューアル。原生林に囲まれた自然を間近に感じられる散策路や槍・穂高連峰を山歩きする雰囲気を感じることができるエリアとして整備された。
STUDIO 894(スタジオやくし)	愛知県瀬戸市	株式会社中外陶園	2023.9	瀬戸は、古来の陶磁器窯のうち、中世から現在までやきものづくりが続く日本六古窯のひとつであり、千年以上の歴史を誇る日本屈指の生産地。「STUDIO 894」は、歴史あるこのやきもの町で、瀬戸のやきものの魅力を発信し、新たな価値を提案していく施設。
ジブリパーク「魔女の谷」	愛知県長久手市	愛知県、株式会社スタジオジブリ、株式会社中日新聞社	2024.3	「魔女の宅急便」や「ハウルの動く城」、「アヤと魔女」といった、魔女が登場するスタジオジブリ作品をイメージした新エリア。ヨーロッパ風の町並みに、作品に登場する建物をはじめ、スタジオジブリ作品がモチーフのメリーゴラウンドやフライングマシンがある。
SYMBIOSIS FARM(シンビオシスファーム) by YANMAR	滋賀県栗東市	ヤンマーシンビオシス株式会社	2024.1	自社農場、栗東センター内に、地域資源を活用して子どもたちにワクワクする体験と学びを提供する新しいスタイルの観光農園をオープン。“美味しく遊ぶ!”をコンセプトに、カフェエリア、イチゴの通年栽培にチャレンジする栽培ハウス、子どもたちが楽しく学べるキッズエリア等がある。
ネスタリゾート神戸「マウンテン・バギー」	兵庫県三木市	株式会社ネスタリゾート神戸	2023.7	広大な山をそのままコースとして使用しており、ビル13階相当の高低差(40m)をバギーで駆け上がる「エンジン破りの坂」をはじめ、迫力ある岩肌沿いを駆け下りたり、美しい自然に360度囲まれた、山を丸ごと制覇する体験ができるバギーコースが整備されている。
KOBE SUPER STADIUM	兵庫県神戸市	株式会社SCコミュニケーションズ	2024.3	株式会社バンダイナムコエンターテインメントの「トンドেম」、[VS PARK]を手掛けたスポーツエンターテインメント施設の企画チームがプロデュース。体を動かしながらまるでバラエティ番組に参加しているような体験ができる新感覚のスポーツエンターテインメント施設。
熊本地震震災ミュージアム KIOKU	熊本県南阿蘇村	熊本県ほか	2023.7	2016年熊本地震の記憶や経験、得られた教訓を後世に伝える回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震 記憶の回廊」の中核拠点施設として県が南阿蘇村(旧東海大学阿蘇キャンパス内)に整備した。
Little Universe OKINAWA	沖縄県豊見城市	株式会社リトルユニバース	2024.4	大型商業施設「イース沖縄豊崎」内に開業した沖縄初の屋内型テーマパーク。1/80スケールのミニチュアを、首里城を中心に18世紀の沖縄をモチーフにした琉球王朝エリアや、日本の有名アニメ作品のエリア等に展示している。

資料:新聞・雑誌記事をもとに(公財)日本交通公社作成

## 2 MICE

国際会議開催件数で日本がアジア太平洋地域1位  
展示会は件数ほかすべての項目で前年を上回る  
イベント産業規模はコロナ禍前の水準にほぼ回復

※MICE 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市/イベント(Exhibition/Event)の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

### (1)MICEの現況

#### ①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局(JNTO)各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介されている「MICE市場トピックス(2024年6月末時点までの情報)」を参考に、日本へのインセンティブ旅行に対する現況を概観する。

諸外国・地域のインセンティブ旅行の需要は2022年より高まってきていたところ、2023年5月の日本の水際対策の終了により、訪日インセンティブ旅行の需要がベトナム、マレーシア、タイ等、アジアを中心に高まった。ベトナムは経済不況の影響もあり旅行需要としては低調気味であったが、不況の影響をあまり受けない一部大手企業(金融や保険)は、夏の日本は暑さ等のためオフシーズンであり混雑回避ができることや旅費が低価格であることから、日本をインセンティブ旅行先に選択した。また、2024年春には、日本の美しい桜を目当てに大小多くのインセンティブ旅行が催行され、フライ&クルーズ形式でクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の日本一周クルーズに約700名が参加した企業(小売業)もあった。マレーシアでは企業等によるインセンティブ旅行が盛んに行われており、冬から春にかけての時期が訪日インセンティブ旅行のピークとなっている。また、タイでも訪日インセンティブ旅行の需要は好調となっているが、リピーターも多い市場であることから、特別感(他の人がまだ体験していないプレミアムな体験ができ、人に自慢できる等)のある企画提案が求められているようである。

なお、中国については2023年5月時点では団体旅行が解禁されていなかったが、同年8月に訪日団体旅行及び航空券+ホテルのパッケージ商品が販売解禁となった。しかし、同月下旬の原子力発電所の処理水の海洋放出の影響により旅行のキャンセルも見られた。その後、同年10月には概ね沈静化し、例えば深圳の小売業の会社が同月に約350名規模で関東を目的地としたインセンティブ旅行を実施したケースがあった。

#### ②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議(外国人参加者数が基準に満たない会議等)の統計データは未整備)。

### ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響

JNTOが毎年公表している「国際会議統計」によれば、2021年は国際会議の開催件数が29件と激減していたが、2022年は日本側の水際措置が緩和された秋以降に開催件数を徐々に増やし、年間では553件の開催となった。また、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大・長期化により、2020年以降、対面とオンラインを併用したハイブリッド国際会議の開催が増加した。ハイブリッドでの開催件数は、2020年は12件(国際会議総数の5.4%)であったが、2021年には21件(国際会議総数の72.4%)へ増加、さらに2022年には420件(国際会議総数の75.9%)へと大幅に増加した。

### ●国際会議の開催件数、参加者数の状況

JNTOの国際会議選定基準に基づき集計された、2022年に日本で開催された国際会議(2023年の数値は未発表)の件数は553件(前年比1,807%、524件増)、参加者総数は325,752人(前年比490.0%、270,531人増)となった。参加者数の内訳は、国内参加者が291,965人(全体の89.6%)、外国人参加者が33,787人(同10.4%)であり、外国人参加者の構成比が前年より9.0ポイント増加した(表Ⅲ-4-4)。

月別では、1~4月は開催件数が一桁と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていたが、9月以降開催件数が大きく増加し、10・11月は100件を超える開催となった。構成比で見ると9~12月の合計が72.5%であり、年間の7割以上が秋以降に開催されたことがわかる(表Ⅲ-4-5)。

表Ⅲ-4-4 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	件数 (件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	構成比 (%)	うち 外国人	構成比 (%)
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	88.6	209,597	11.4
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7
2020年	222	96,271	89,668	93.1	6,603	6.9
2021年	29	55,221	54,471	98.6	750	1.4
2022年	553	325,752	291,965	89.6	33,787	10.4

資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-5 月別の国際会議開催件数(2022年)

	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	4	0.7	△ 2.7
2月	1	0.2	0.2
3月	7	1.3	△ 2.2
4月	9	1.6	△ 5.3
5月	22	4.0	△ 2.9
6月	34	6.1	6.1
7月	36	6.5	△ 3.8
8月	39	7.1	7.1
9月	82	14.8	11.4
10月	107	19.3	△ 4.8
11月	141	25.5	1.4
12月	71	12.8	△ 4.4
合計	553	100.0	-

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

## ●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が281件、「医学」が124件と、このふたつの分野で全体の73.2%となっている。なお、「医学」は2021年から22.4ポイントの減少となっているが、これは2021年は合計29件のうち13件(44.8%)が「医学」であったことが影響している。その他の分野では、「政治・経済・法律」が38件、「芸術・文化・教育」が35件と多くなっている。

規模別では、「100人未満」が最も多く168件、次いで「100～199人」が130件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の53.9%を占めている。200人以上の国際会議の多くはその構成比が前年よりも減少となっているが、これは2021年の開催件数自体が少なかったことが影響しており、件数で比較すれば規模の大きな国際会議でも件数が増加となっている(表Ⅲ-4-6)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大

型国際会議)の開催件数は84件(前年比4,100%、82件増)、外国人参加者数は20,918人(前年比6,520%、20,602人増)であった(表Ⅲ-4-7)。

## ●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が134件と最も多く、以下2位が京都市の70件、3位が横浜市の44件となった。上位10都市を見ると政令指定都市が9都市となっており、これはコロナ禍前と概ね同様の状況である。参加者数でも最も多いのは東京(23区)の62,196人であるが、2位は横浜市の54,558人、3位は福岡市の40,222人となっており、件数で2位の京都市は37,293人で4位となっている(表Ⅲ-4-8)。

表Ⅲ-4-8 都市別の国際会議開催件数

2022年				
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)	うち外国人参加者数(人)
1	東京(23区)	134	62,196	8,174
2	京都市	70	37,293	7,747
3	横浜市	44	54,558	2,434
4	福岡市	33	40,222	1,324
5	札幌市	23	13,023	1,343
	仙台市	23	9,454	865
7	名古屋市	21	10,544	999
8	神戸市	19	18,960	1,399
9	広島市	12	5,768	288
10	大阪市	11	2,945	1,108
	つくば地区 <sup>*1</sup>	11	1,829	266
2021年				
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)	うち外国人参加者数(人)
1	横浜市	13	22,837	110
2	京都市	4	1,046	349
3	東京(23区)	3	29,196	110
4	北九州市	2	440	20
5	仙台市	1	568	5
	柏市	1	80	21
	府中市	1	105	35
	伊勢志摩地区 <sup>*2</sup>	1	509	5
	神戸市	1	318	42
	姫路市	1	63	51
	岡山市	1	59	2

\*1 つくば地区:つくば市、土浦市

\*2 伊勢志摩地区:三重県伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、度会町

資料:日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-6 分野別・規模別の国際会議開催件数

(分野別)

	2022年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	38	6.9	3.5
科学・技術・自然	281	50.8	12.9
医学	124	22.4	△22.4
産業	27	4.9	4.9
芸術・文化・教育	35	6.3	2.9
社会	23	4.2	△6.1
運輸・観光	5	0.9	0.9
社交・親善	2	0.4	0.4
宗教	1	0.2	0.2
スポーツ	1	0.2	0.2
その他	16	2.9	2.9
合計	553	100.0	-

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

(規模別)

	2022年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	168	30.4	16.6
100～199人	130	23.5	9.7
200～299人	58	10.5	△3.3
300～399人	43	7.8	0.9
400～499人	22	4.0	0.5
500～999人	56	10.1	△7.1
1,000～1,999人	33	6.0	△7.8
2,000人以上	43	7.8	△9.5
合計	553	100.0	-

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料:いずれも日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-7 中・大型国際会議\*の開催件数・外国人参加者数の推移

	件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5
2020年	222	13	5.9	6,603	2,561	38.8
2021年	29	2	6.9	750	316	42.1
2022年	553	84	15.2	33,787	20,918	61.9

\*中・大型国際会議 参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

資料:日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

## ●会場別の国際会議開催状況

会場別では、「パシフィコ横浜」が30件と最も多く、2位が京大の20件、3位が国立京都国際会館の19件となっている。

参加者数でも「パシフィコ横浜」が50,701人と最も多いが、次いで多いのは、件数では4位の福岡国際会議場(30,424人)となっている。以下、国立京都国際会館(22,756人)、神戸国際会議場(15,384人)と続き、この4会場は参加者数が10,000人を超えた(表Ⅲ-4-9)。

## ●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

国際会議協会(ICC)が発表した2023年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催件数は10,187件で、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年(13,799件)の73.8%まで回復した。

表Ⅲ-4-9 会場別の国際会議開催件数、参加者数

2022年			
順位	会場名	件数(件)	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	30	50,701
2	京都大学	20	3,536
3	国立京都国際会館	19	22,756
4	福岡国際会議場	16	30,424
5	東北大学	13	4,885
6	九州大学	11	2,464
7	名古屋大学	10	1,784
	つくば国際会議場	10	1,666
	東京大学	10	1,525
10	神戸国際会議場	9	15,384
	仙台国際センター	9	4,509
	北海道大学	9	1,303
	慶應義塾大学	9	1,018
	島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)	9	972
2021年*			
1	パシフィコ横浜	11	22,022
2	国立京都国際会館	2	400
	北九州国際会議場	2	440
3	メルパルク京都	1	445
	ホテルニューオータニ東京	1	105
	アクリエヒめじ	1	63
	神戸国際会議場	1	318
	早稲田大学	1	200
	東京外国語大学	1	105
	京都大学	1	201
	東京大学	1	80
	東京ビッグサイト	1	28,891
	新横浜プリンスホテル	1	715
	仙台国際センター	1	568
	三重県営サンアリーナ	1	509
	Y-PORT センター	1	100
岡山コンベンションセンター	1	59	

\*2021年は開催件数が少ないため全会場を掲載  
資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-10 アジア太平洋地域の国・地域別国際会議開催件数(順位上位の国・地域)

順位	世界順位	国・地域名	2019年(件)	2023年(件)	2023年/2019年比
1	7	日本	530	363	68.5%
2	11	韓国	253	252	99.6%
3	13	オーストラリア	275	219	79.6%
4	18	中国	545	170	31.2%
5	21	シンガポール	152	152	100.0%
6	26	タイ	171	143	83.6%
7	30	インド	163	123	75.5%
8	32	台湾	163	106	65.0%
9	33	マレーシア	142	104	73.2%
10	40	インドネシア	104	68	65.4%

(注)開催件数は新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の対面開催のみの件数。  
資料：観光庁「観光白書」及び国際会議協会資料をもとに(公財)日本交通公社作成

このうち、日本の開催件数は363件であり、2019年と比較すると68.5%の回復状況ではあるが、世界で7位、アジア太平洋地域でトップであった。アジア太平洋地域の2位は韓国(252件、2019年比99.6%)、3位はオーストラリア(219件、2019年比79.6%)で、以下、中国、シンガポール、タイと続いており、日本は他の上位国・地域に比べ、2019年比で見ると回復が早いわけではないが、2位以下を大きく引き離す結果となった(表Ⅲ-4-10)。

都市別に見ると、アジア太平洋地域のトップは、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様シンガポールで152件(世界2位)であり、ソウルが2位(103件、世界10位)、東京は3位(91件、世界13位)であった。以下、4位バンコク、5位台北、6位シドニーと続くが、6位シドニーまでが世界30位以内となっており、2022年の結果(1位シンガポール、2位ソウル、3位台北までは世界30位以内)と比べると、アジア太平洋地域での国際会議の開催件数が回復してきていることがうかがえる(表Ⅲ-4-11)。

③エキシビション(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2023年に日本で開催された展示会の件数は882件で、2022年と比較すると0.6%(5件)の増加となり、また、出展者数101,147社・団体(前年比33.7%、25,478社・団体増)、出展小間数106,518小間(前年比18.0%、16,222小間増)、来場者数9,647,380人(前年比59.5%、3,599,841人増)と、すべての項目で前年を上回った。

表Ⅲ-4-11 アジア太平洋地域の都市別国際会議開催件数の推移(順位上位の都市)

順位	2019年			順位	2022年			順位	2023年		
	都市名	件数(件)	世界順位		都市名	件数(件)	世界順位		都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	148	7	1	シンガポール	101	13	1	シンガポール	152	2
2	東京	131	10	2	ソウル	66	18	2	ソウル	103	10
3	バンコク	124	13	3	台北	55	25	3	東京	91	13
4	ソウル	114	15	4	バンコク	50	32	4	バンコク	88	15
5	台北	101	19	5	東京	39	41	5	台北	68	23
6	シドニー	93	20	6	クアラルンプール	35	52	6	シドニー	64	25
7	北京	91	22	7	シドニー	34	55	7	クアラルンプール	52	32
	香港	91	22	8	メルボルン	31	60	8	香港	51	33
10	クアラルンプール	91	22	9	京都	29	66	9	メルボルン	50	35
	上海	87	27	10	チェジュ	27	74	10	京都	41	52

(注1)2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でランキングの発表なし。  
(注2)2022年、2023年の開催件数は、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の対面開催のみの件数。

資料：国際会議協会資料をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-12 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	件数 (件)		出展者数 (社・団体)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比増減(%)		前年比増減(%)		前年比増減(%)		前年比増減(%)
2021年	697	47.0	50,735	19.4	44,513	34.5	2,841,096	△ 2.8
2022年	877	25.8	75,669	49.1	90,296	102.9	6,047,539	112.9
2023年	882	0.6	101,147	33.7	106,518	18.0	9,647,380	59.5
	(2019年比:115.4%)		(2019年比:86.1%)		(2019年比:84.5%)		(2019年比:71.8%)	

※調査基準

①主催事務局への電話調査もしくはウェブサイトによる実数把握が可能なもの(※小間数は非公開のものを除く)  
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの  
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料：(株)ピーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-13 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2023年)

	件数 (件)			出展者数 (社・団体)			出展小間数 (小間)			来場者数 (人)		
	構成比 (%)	前年差 (件)		構成比 (%)	前年差 (社・団体)		構成比 (%)	前年差 (小間)		構成比 (%)	前年差 (人)	
1月	51	5.8	△ 9	5,118	5.1	△63	6,137	5.8	50	407,023	4.2	92,586
2月	81	9.2	17	11,793	11.7	3,700	17,376	16.3	5,382	1,027,833	10.7	601,411
3月	48	5.4	△ 13	7,020	6.9	443	7,646	7.2	△2,396	763,930	7.9	143,464
4月	78	8.8	4	7,081	7.0	3,401	5,976	5.6	1,446	558,657	5.8	72,692
5月	78	8.8	21	6,924	6.8	3,302	10,246	9.6	1,798	814,660	8.4	240,458
6月	66	7.5	△ 27	9,103	9.0	4,649	6,915	6.5	1,203	786,434	8.2	78,290
7月	94	10.7	△ 17	6,132	6.1	1,492	6,460	6.1	1,909	355,235	3.7	△65,346
8月	46	5.2	19	4,350	4.3	1,984	4,356	4.1	233	306,785	3.2	93,168
9月	103	11.7	0	11,181	11.1	1,777	9,257	8.7	△2,205	1,182,613	12.3	360,606
10月	124	14.1	0	16,322	16.1	5,439	13,385	12.6	4,223	2,048,744	21.2	1,246,156
11月	87	9.9	34	11,630	11.5	5,837	14,166	13.3	5,255	865,560	9.0	484,108
12月	26	2.9	△ 24	4,493	4.4	1,132	4,598	4.3	△677	529,906	5.5	259,454
合計	882	100.0	5	101,147	100.0	33,093	106,518	100.0	16,222	9,647,380	100.0	3,607,047

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料：(株)ピーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

2023年の開催件数は、2022年の時点で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中止はほぼなくなり、3年ぶり、4年ぶりに開催する展示会も相次いだことから、2022年とほぼ同水準となり、2019年比115.4%となった。一方で、出展者数や出展小間数は2019年比85%前後まで回復したが、来場者数は2019年比71.8%にとどまった(表Ⅲ-4-12)。

月別に見ると、10月が開催件数(124件)、出展者数(16,322社・団体)、来場者数(2,048,744人)で、2月が出展小間数(17,376小間)でそれぞれ最も多くなっている。出展者数、出展小間数、来場者数はほとんどの月で前年よりも増加しているが、特に10・11月は大きく増加しており、秋以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼなくなり、展示会の規模が大きくなってきていることがうかがえる(表Ⅲ-4-13)。

#### ●2023年に開催された主な展示会

2023年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」(会場:東京ビッグサイトほか、会期:10月26日～11月5日)の1,112,000人であった。同展示会は長らく開催されてきた「東京モーターショー」の名称・内容がリニューアルされたもので、同展示会が開催されたことが2023年来場者数の増加にもつながった。来場者数が多かった展示会は、以下、「第12回大阪モーターショー」(会場:インテックス大阪、会期:12月8日～11日/250,667人)、「東京ゲームショウ2023」(会場:幕張メッセ、会期:9月21日～24日/243,238人)と続く。

最も出展者数が多かったのは「FOODEX JAPAN 2023」

(会場:東京ビッグサイト、会期:3月7日～10日)の2,562社・団体であった。以下、「第96回東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2023」(会場:東京ビッグサイト、会期:9月6日～8日/2,275社・団体)、「第57回スーパーマーケット・トレードショー2023」(会場:幕張メッセ、会期:2月15日～17日/2,046社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超える展示会は、新型コロナウイルス感染症拡大以降、2020年はふたつ、2021年はひとつ、2022年はゼロと減少が続いていたが、2023年は3つへと回復した。

#### ●第三者認証を取得した展示会、2023年もゼロ

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」または「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、同制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するもので、2020年までに合計92件の展示会が認証を取得している。しかし新型コロナウイルス感染症拡大となった2021年以降、認証を取得した展示会はなく、2023年も認証を取得した展示会はなかった。

## (2) MICEをめぐる動き

### ① 国等の動き

#### ●新たな「訪日マーケティング戦略」の中で国際会議とインセンティブ旅行についての誘致方針が定められる

2023年6月、観光庁はJNTOとともに2023年度から2025年度を対象とする「訪日マーケティング戦略」を策定した。同戦略は「ビジット・ジャパン重点市場ごとの『市場別戦略』」、「高付加価値旅行等に関する『市場横断戦略』」、「国際会議・インセンティブ旅行の誘致に向けた『MICE戦略』」の3部構成で、いずれにおいても持続可能な観光の推進を基本的な方向性としている。

MICE戦略の中の国際会議誘致では、ターゲット会議は「ICCAの基準を満たす国際会議」、注力する対象は「ICCAデータ上で人数・件数が多い会議または拡大している分野、科研費が拡大している学術分野の会議等」とされ、基本方針として、国際PCO(会議運営専門事業者)協会(IAPCO)に加盟するコアPCOや学協会の国際本部の関心喚起に向けたプロモーションの強化や、国内ステークホルダーにおける専門人材の育成とサステナビリティ等、新しいニーズへの対応等が示されている。また、同戦略の中のインセンティブ旅行誘致では、主な取り組みの対象は「海外のインセンティブ旅行取扱旅行会社、インセンティブハウス、ミーティングプランナー、インセンティブ旅行実施企業等」とされ、基本方針として、付加価値のある体験のプロモーションと市場ごとに最適化された情報の提供や、インセンティブ旅行に係るケーススタディの発信やコロナ禍を契機とした新しいニーズへの対応等が示されている。

#### ●JNTOが日本のMICEにおけるサステナビリティに関する特設ページを開設

JNTOは、MICE専用ウェブサイト上に日本のMICE分野におけるサステナブルな強みと取り組みを紹介する特設ページを開設した。MICEの開催は、人や物がダイナミックに移動し、経済的・社会的に大きな効果を生み出す一方で環境負荷が高いことが課題となっており、近年は開催都市でのサステナビリティに配慮した取り組みが重要視される傾向となっていることから、「代替エネルギーの促進」、「自然の有効活用」、「文化の継承」、「多様で平等な社会の実現」、「クリーンな移動手段」、「地産地消と地域活性」、「次世代へのレガシー」、「ガイドライン・評価制度」といった日本のMICEにおけるサステナビリティの取り組みを紹介するほか、日本及び国内の主要なMICE開催都市15都市の取り組み事例や海外競合国・都市の取り組み事例を整理した資料を掲載している。

#### ●観光庁が国際会議の開催効果拡大実証事業を実施

観光庁は2023年12月、国際会議の単なる開催にとどまらず、都市間の連携や多様なステークホルダーとの連携を通じ、開催地外への誘客やビジネス交流の創出等といった、開催効果をより一層拡大させるため、今までにない新たな発想での連携の仕組みを構築し、先駆モデルの創出を図ることを目的とした実証国際会議の募集を開始した。対象となる会議は、2024年3月15日から2024年12月末日までに、日本国内において2日以上のお会期で開催され、少なくとも日本を含め3つの国・地

域から50名以上の現地参加を見込む国際会議となっている。2024年3月、1次募集の採択結果を公表、計19件が採択された。採択された国際会議開催都市の内訳は札幌市、仙台市、横浜市(2件)、富山市、名古屋市(2件)、京都市(3件)、大阪市、広島市(3件)、松江市、高松市、北九州市(2件)、長崎市となっている。さらに2024年4月、2次募集が開始され、同年6月に採択結果が公表された。この結果、1次募集で保留となっていた案件3件(開催都市:弘前市、熊本市、宜野湾市)、2次応募の案件7件(開催都市:仙台市、つくば市、岐阜市、大阪市、松江市、呉市、宜野湾市)がそれぞれ採択された。

#### ●「MICEアンバサダー」に3名を新規認定

JNTOは2024年3月、新たに3名を「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内における国際会議開催の意義の理解度向上及び海外における国際会議開催国としての日本のプレゼンス向上に尽力する、学識や名声があり、専門分野において国内外に影響力のあるグローバルリーダーの方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2024年8月時点で計64名がJNTOのウェブサイト「MICEアンバサダー一覧」に掲載されている。

#### ●「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議を決定

JNTOは2008年度より毎年、誘致活動や開催時における地域への貢献等の好事例に対して「国際会議誘致・開催貢献賞」を選定しており、2023年度は「国際会議誘致の部」(創意工夫により効果的な誘致活動を行い、諸外国との競争の結果、誘致に成功した会議)、「国際会議開催の部」(開催に際して優れた会議運営を行い、今後の模範となる国際会議)で各3件、計6件の国際会議が選定された(表Ⅲ-4-14)。

国際会議誘致の部の各会議が受賞した理由について、「第29回高圧力科学と技術に関する国際会議」は、強力な国内運営組織による誘致活動により地方都市に誘致したこと、松山市での開催意義が大きくレガシー効果が期待できる点等が、「2025年フォトンクス・電磁波工学に関するシンポジウム」は、過去の開催経験から学んで誘致活動を展開した点や、千葉市での開催メリットがわかりやすい提案書の完成度の高さ等が、「第16回アジア・オセアニア耳鼻咽喉科・頭頸部外科会議」は、ねばり強く丁寧な誘致活動が日本初誘致につながったこと、日程設定や参加費を抑えて参加促進を図ったこと等がそれぞれ挙げられた。

また、国際会議開催の部の各会議が受賞した理由について、「第29回国際高血圧学会」は、新型コロナウイルス感染症による水際対策の緩和直後にハイブリッドで開催された大型国際会議で、現地参加者とオンライン参加者両者に向けたさまざまな工夫を行った点等が、「国際青年原子力会議2022」は、開催が地元企業の会議運営力の強化につながり、地域貢献度が高かった点等が、「第22回国際栄養学会」は、コロナ禍以降のMICE復活を象徴するオンサイト型の大型国際会議が実現されたことや、地元連携が充実していたこと、地域住民へのレガシー効果が大きかった点等がそれぞれ挙げられた。

表Ⅲ-4-14 2023年度「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議の概要

## ◆「誘致の部」受賞会議

第29回高圧力科学と技術に関する国際会議	
開催期間	2025年9月28日～10月3日(6日間)
主催者	国際高圧力学会、日本高圧力学会
開催都市	愛媛県松山市
参加予定人数	500名(うち外国人参加者200名)
参加予定国・地域数	30か国・地域
2025年フォトンクス・電磁波工学に関するシンポジウム	
開催期間	2025年11月4日～8日(5日間)
主催者	一般社団法人電子情報通信学会
開催都市	千葉県千葉市
参加予定人数	1,300名(うち外国人参加者700名)
参加予定国・地域数	50か国・地域
第16回アジア・オセアニア耳鼻咽喉科・頭頸部外科会議	
開催期間	2027年3月23日～26日(4日間)
主催者	一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会
開催都市	京都府京都市
参加予定人数	2,000名(うち外国人参加者1,500名)
参加予定国・地域数	30か国・地域

## ◆「開催の部」受賞会議

第29回国際高血圧学会	
開催期間	2022年10月12日～16日(5日間)
主催者	特定非営利活動法人日本高血圧学会
開催都市	京都府京都市
参加人数	2,638名(うち外国人参加者1,496名)
参加国・地域数	85か国・地域
国際青年原子力会議2022	
開催期間	2022年11月26日～12月2日(7日間)
主催者	日本原子力学会若手連絡会
開催都市	福島県郡山市
参加人数	300名(うち外国人参加者186名)
参加国・地域数	41か国・地域
第22回国際栄養学会	
開催期間	2022年12月6日～11日(6日間)
主催者	第22回国際栄養学会議組織委員会
開催都市	東京都
参加人数	3,734名(うち外国人参加者1,960名)
参加国・地域数	106か国・地域

資料：日本政府観光局発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

## ②業界(企業)等の動き

## ●国内イベント消費規模は16兆8,983億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2024年6月、「2023年イベント消費規模推計報告書」を発行し、2023年(1～12月)における国内イベント消費規模が16兆8,983億円(前年比13.5%増)と推計されたことを発表した。これは2019年と比較しても96.6%であり、ほぼコロナ禍前の水準に回復したことがうかがえる。なお、推計値は、イベントに対するさまざまな支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。

カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(6兆6,753億円、前年比16.4%増)、「文化イベント」(2兆5,976億円、前年比16.9%増)、「フェスティバル」(2兆3,164億円、前年比30.3%増)、「スポーツイベント」(2兆2,872億円、前年比6.8%増)、「会議イベント」(1兆4,935億円、前年比3.5%減)、「見本市・展示会」(8,798億円、前年比19.3%増)、「販促イベント」(6,139億円、前年比5.9%増)であった。「会議イベント」を除き前年比で増加となり、特に「販促イベント」、「興

行イベント」、「文化イベント」に関しては2019年を上回る消費規模となった。

また、同報告書「イベント来場者調査」によれば、年間のリアルイベント参加率は「フェスティバル」が最も高く64.9%、次いで「興行イベント」(41.6%)、「文化イベント」(36.4%)と続く。一方、年間のオンラインイベント参加率は「会議イベント」が最も高く13.4%、「興行イベント」が10.8%と続く。オンラインイベントのイメージについては、「移動時間が節約できる」、「交通費や宿泊費が節約できる」がそれぞれ54.8%、51.7%と半数を超えた。なお2022年と比較すると、「感染症等にかかるリスクがないので安心」が40.8%から31.9%と大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症への意識は薄れてきていることがうかがえる。

## ●イベント産業規模は2兆6,337億円に

JACEは2024年6月、「2023年イベント産業規模推計」を公表し、2023年(1～12月)のイベント関連の産業規模が9,142億円(前年比35.3%増)、イベント周辺産業の産業規模が1兆7,195億円(前年比22.4%増)となり、合わせてイベント産業全体の産業規模が2兆6,337億円(前年比26.6%増)と推計されたことを発表した。2022年は新型コロナワクチン接種も進み、イベント関連の規制も緩和あるいは撤廃となったことや、オンラインの活用等新たなイベント手法の活用もあり、2019年比で79.6%まで回復していた。2023年は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変わったこともあり、再開が遅れていたジャンルのイベントも続々と再開され、産業規模としては2019年比100.8%と、コロナ禍前の水準にほぼ回復した(表Ⅲ-4-15)。

表Ⅲ-4-15 イベント産業規模の推移

	イベント 関連産業 <sup>*1</sup>		イベント 周辺産業 <sup>*2</sup>		総計 (億円)	前年比 増減
	小計 (億円)	前年比 増減	小計 (億円)	前年比 増減		
2021年	5,584	46.9%	9,415	16.3%	14,999	26.1%
2022年	6,758	21.0%	14,046	49.2%	20,804	38.7%
2023年	9,142	35.3%	17,195	22.4%	26,337	26.6%
	(2019年比:95.3%)		(2019年比:103.9%)		(2019年比:100.8%)	

\*1 イベント関連産業：広告関連イベント、イベント専業、コンベンション、レンタル・ディスプレイ、施設・警備・印刷・設備・人材派遣・ソフトウェア、商店街イベント、花火大会、伝統的祭事・フェス、会議・小セミナー

\*2 イベント周辺産業：劇映画、音楽コンサート、劇団・演芸、スポーツ興行、スポーツ施設提供業、楽団・舞踊団

資料：(一社)日本イベント産業振興協会「2023年イベント産業規模推計」をもとに(公財)日本交通公社作成

## ●日本コンベンション協会が「次のステージへ\_MICEの産業化へ向けた提言」を観光庁に提出

一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)は2024年4月、これまでに打ち出された施策をさらに磨き、強力で推進しながら、MICEの産業としての確固たる地位を築き、今後の日本におけるMICE誘致・開催を新たなステージへ引き上げることを目指して、「次のステージへ\_MICEの産業化へ向けた提言」を観光庁に提出した。

提言では大きく「1.『新時代のインバウンド拡大アクションプラン』に沿った取り組みを強力で推進」、「2.MICE産業全体

の底上げ」、「3.産業育成の観点から、省庁横断でMICEの活用を積極的に推進」、「4.政策実現のためのMICE関連予算の拡充」の4点が示され、1.では文部科学省による大学へのインセンティブ施策との連携強化や経済産業省による国際展示会等のグローバル化促進等が、2.では国内MICEでの経験・ノウハウの蓄積と国際MICEへの昇華が、3.では観光庁・経済産業省の省庁横断で産業視点での施策推進が、4.ではMICEの意義の正当な評価に基づくMICEの高付加価値化に資する国際観光旅客税の充当や、宿泊税のロールモデルとしての国際観光旅客税の提示がそれぞれ示されている。

### ③各都市での動き

#### ●MICE施設の整備が各都市で進む

北海道札幌市では、2023年7月に「(仮称)新展示場整備事業実施方針」が示された。これは、札幌市内には1984年に開業した展示場「アクセスサッポロ」が立地しているが、高い稼働率が続いていることや同展示場が立地する大谷地流通業務団地が抱える課題への対応が必要となっていること等から、「アクセスサッポロ」に替わる新たな展示場の整備を進めるとしたことを受けたものとなっている。実施方針では、事業対象施設の規模として展示場約15,000㎡、会議室等その他施設を含めた延床面積約25,000㎡、来場者用駐車場1,250台程度とされている。同施設はPFI手法により整備が進められており、2027年の供用開始を目指して事業が進められている。

静岡県浜松市では、浜松市総合産業展示館本館が2023年6月にリニューアルオープンした。同館本館は3つの展示場(1,920.78㎡、888㎡×2)を有しているが、施設建設から50年が経過していることから、授乳室や乗物用エレベーターの新設等ユニバーサルデザインの導入や、ラウンジの改装や控室の増設といったアメニティの向上が実施された。

愛知県名古屋市では、竣工から35年が経過した名古屋国際会議場の大規模改修事業に取り組んでおり、2024年4月、改修事業者が選定された。改修事業は大きく1号館と2～4号館で分かれており、いずれも2027年1月までに設計・建設を終え、2027年4月に供用開始予定となっている。

大阪府大阪市では、医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等が集結する未来医療国際拠点「Nakanoshima Cross(中之島クロス)」内の3つの施設のうちのひとつである「中之島国際フォーラム」の一員として「コンgresクエア大阪中之島」が2024年7月に開業した。同施設には「Square323」(323㎡)、「Square150」(150㎡)、「Square100」(100㎡)の3つのカンファレンスルームのほか、5つのミーティングルームがある。

#### ●「パシフィコ横浜」が国内MICE施設で初めて数値目標を設定した「サステナビリティ方針」を定める

2023年6月、横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)は、2030年の達成を目標に、脱炭素社会と循環型社会の実現を軸とした「サステナビリティ方針」を定めた。同方針では8つのマテリアリティ(重要課題)を特定(「1.脱炭素社会の実現」、「2.循環型社会の実現」、「3.サステナブルなMICEの実現」、「4.地域活性化への貢献」、「5.誰もが安心して利用できる場の提供」、

「6.ダイバーシティ・マネジメント」、「7.人材育成」、「8.サステナブル経営」)し、その解決に取り組むことで“お客様やお取引先のみならずともにつくるサステナブルな施設”を目指している。重要課題で数値目標を設定しているのは「1.脱炭素社会の実現」(2025年までに電力由来のCO<sub>2</sub>排出量ゼロ、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量70%削減(2013年比)、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ)、「2.循環型社会の実現」(廃棄物の100%リサイクル)、「4.地域活性化への貢献」(来場者数年間500万人(臨港パーク来場者含む)、横浜市内経済波及効果年間1,000億円(全国2,700億円))となっている。

#### ●大阪・梅田エリアで観光地域づくり法人(DMO)が設立

2023年10月、大阪・梅田エリアの事業者が連携し、同エリアへのMICEの誘致や受け入れ支援を行う組織、「DMO大阪梅田」が設立された。同組織は、ホテル、商業施設、ホール等の関連事業者34施設・団体が加盟し、大阪市、公益財団法人大阪観光局の支援も得ながら、大阪・梅田エリアでMICEの開催を検討する主催者に対してワンストップ窓口サービスの提供や、誘致したMICE参加者をエリア全体でもてなすためのコーディネートを実施するとしている。そのほかにも活動・事業内容として、国内外へ向けた大阪・梅田エリアのMICE施設やMICE関連施設、付帯サービスの情報発信、「DMO大阪梅田」会員間の情報共有等を目的とした連絡会議や勉強会の実施等が挙げられている。

### (3)統合型リゾート(IR)をめぐる動き

#### ●長崎県のIR区域整備計画が不認定

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設等にカジノを含んだ複合施設であるIRについては、2023年4月、大阪府及び大阪市が大阪IRと申請を行った「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」が、国土交通大臣の認定を受け、同年9月、同計画に係る実施協定についても認可された。一方、長崎県及びKYUSHUリゾートジャパンが申請を行った「九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画」については審査が継続されていたが、国土交通大臣は2023年12月、「要求基準に適合しないことから基本方針に則り認定を行わないとすることが相当」との審査委員会の見解を受け、認定を行わないことを公表した。

(跡見学園女子大学 守屋邦彦)